

第1号報告

繰越明許費繰越計算書について（令和6年度東京都稲城市一般会計予算）

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第146条第2項の規定により、令和6年度東京都稲城市一般会計予算の繰越明許費に係る歳出予算の繰越しについて、別紙繰越計算書を調製し、報告する。

令和7年6月10日

稲城市長 高橋 勝 浩

令和6年度東京都稲城市一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
2 総務費	1 総務管理費	自治会等関係費	14,392,000	14,392,000	0	14,392,000	0
2 総務費	1 総務管理費	電算管理運営費	116,000	116,000	0	116,000	0
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給等事業	57,262,000	57,240,836	0	57,240,836	0
4 衛生費	1 保健衛生費	一般事務費	9,200,000	9,200,000	0	9,200,000	0
4 衛生費	1 保健衛生費	環境管理事務	23,937,000	23,937,000	0	23,937,000	0
6 農林費	1 農業費	都市農業推進事業	6,672,000	6,672,000	0	6,672,000	0
7 商工費	1 商工費	商工会経費	78,076,000	78,076,000	0	78,076,000	0
7 商工費	1 商工費	物価高騰対策支援事業	11,123,000	11,123,000	0	11,123,000	0
9 消防費	1 消防費	災害対策備蓄資機材事業	10,840,000	10,840,000	0	5,420,000	5,420,000
10 教育費	6 保健体育費	管理運営費	19,795,000	19,795,000	0	0	19,795,000
合 計			231,413,000	231,391,836	0	206,176,836	25,215,000

令和7年6月10日 提出

稲城市長 高橋勝浩

第2号報告

繰越明許費繰越計算書について（令和6年度東京都稲城市土地区画整理事業特別会計予算）

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第146条第2項の規定により、令和6年度東京都稲城市土地区画整理事業特別会計予算の繰越明許費に係る歳出予算の繰越しについて、別紙繰越計算書を調製し、報告する。

令和7年6月10日

稲城市長 高橋勝浩

令和6年度東京都稲城市土地区画整理事業特別会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
			円	円	円	円	円
2 事業費	1 事業費	南山東部地区事業費（土地区画整理事業補助金）	13,800,000	13,800,000	0	9,200,000	4,600,000
合 計			13,800,000	13,800,000	0	9,200,000	4,600,000

令和7年6月10日 提出

稲城市長 高橋勝浩

第3号報告

稲城市土地開発公社の経営状況について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、稲城市土地開発公社の令和6年度決算及び令和7年度事業計画を提出する。

令和7年6月10日

稲城市長 高橋勝浩

令和 6 年度

稲城市土地開発公社

事業報告書

決算報告書

監査意見書

稲城市土地開発公社

事業報告書

1 概況

(1) 事業概要

稲城市立稲城第二小学校用地を、令和7年2月28日に処分いたしました。

(2) 理事会の開催

開催年月日	件名	結果
令和6年5月7日	令和5年度稲城市土地開発公社事業報告及び決算報告	可決
令和7年2月3日	令和6年度稲城市土地開発公社事業計画の変更及び補正予算（第1号） 令和7年度稲城市土地開発公社事業計画及び予算	可決

(3) 評議員会の開催

開催年月日	件名	結果
令和6年5月7日	令和5年度稲城市土地開発公社事業報告及び決算報告	承認
令和7年2月3日	令和6年度稲城市土地開発公社事業計画の変更及び補正予算（第1号） 令和7年度稲城市土地開発公社事業計画及び予算	承認

(4) 役員に関する事項

令和7年3月31日現在

役職名	氏名	備考
理事長	石田 光広	副市長
副理事長	大塚 広満	企画部長
理事	石田 昭男	総務部長
〃	杉本 勇人	産業文化スポーツ部長
〃	山田 弘	福祉部長
〃	岡野 克哉	子ども福祉部長
〃	小澤 一浩	都市建設部長
〃	石川 玉樹	都市環境整備部長
出納理事	笠松 和子	会計管理者
監事	入部 晋治	財政課長
〃	大森 晴美	課税課長

(5) 評議員に関する事項

令和7年3月31日現在

役職名	氏名	備考
評議員会議長	角田 政信	市議会議員
評議員	榎本 久春	〃
〃	湯谷 ひろし	〃
〃	山岸 太一	〃
〃	鈴木 誠	〃

(6) 職員に関する事項

令和7年3月31日現在 (単位:人)

区分	庶務係	用地係	測量係	出納係	計
事務局長	1	-	-	-	1
係長	1	(1)	(1)	1	2(2)
主事・技師	2	(2)	(2)	5	7(4)
計	4	(3)	(3)	6	10(6)

* ()は、兼務職員を示す。

2 事業執行状況

(1) 用地取得 なし

(2) 用地処分

事業名	所在地	面積 (㎡)	金額 (円)	契約年月日
稲城市立稲城第二小学校用地取得事業	稲城市大字坂浜字十五号 989番1、989番3	1,066	33,066,000	令和7年2月28日

(3) 用地貸付 なし

3 会計

(1) 長期借入金 なし

決 算 報 告 書

1 財務諸表

(1) 令和6年度 稲城市土地開発公社貸借対照表（令和7年3月31日現在）

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部		
1 流動資産			1 流動負債	
(1) 現金及び預金	134,604,643		(1) 未払金	0
(定期預金)	(0)		(2) 短期借入金	0
(普通預金)	(134,604,643)		流動負債合計	0
(2) 未収入	0			
(3) 有価証券	0		2 固定負債	
(4) 公有用地	96,079,530		(1) 長期借入金	0
流動資産合計		230,684,173	固定負債合計	0
			負債合計	0
2 固定資産				
(1) 有形固定資産	0		3 資本金	
(2) 無形固定資産	0		(1) 基本財産	5,000,000
固定資産合計		0	資本金合計	5,000,000
			4 準備金	
			(1) 前年度繰越準備金	225,743,914
			(2) 当年度純損失	59,741
			準備金合計	225,803,655
			資本合計	230,803,655
資産合計		230,684,173	負債・資本合計	230,684,173

(2) 令和6年度 稲城市土地開発公社損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目		金 額	
		費 用	収 益
事 業 内	1 事業収益		
	(1) 公有地取得事業収益		33,066,000
	(2) 附帯等事業収益		0
	2 事業原価		
	(1) 公有地取得事業原価	33,066,000	
	事業総利益		0
事 業 外	3 販売費及び一般管理費		
	(1) 販売費及び一般管理費	115,200	
	事業損失		115,200
事 業 外	4 事業外収益		
	(1) 受取利息		55,459
	(2) 雑収		0
	5 事業外費用		
	(1) 支払利息	0	
(2) 雑損	0		
	事業外利益		55,459
経常損失			59,741
当年度純損失			59,741

(3) キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

項 目	金額 (円)	摘 要
I 事業活動によるキャッシュ・フロー		
公有地取得事業及び開発事業用地取得事業収入	33,066,000	
土地造成事業収入	0	
その他事業収入	0	
補助金等収入	0	
公有地取得事業及び開発事業用地取得事業支出	0	
土地造成事業支出	0	
取得に係る支出	0	
管理に係る支出	0	
その他事業支出	-115,200	経費
人件費支出	0	
その他の業務支出	0	
小 計	32,950,800	
利息の受取額	55,459	
利息の支払額	0	
事業活動によるキャッシュ・フロー	33,006,259	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	
投資有価証券の売却による収入	0	
有形固定資産の取得による支出	0	
有形固定資産の売却による収入	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	0	
短期借入金の返済による支出	0	
長期借入による収入	0	
長期借入金の返済による支出	0	
公社債の発行による収入	0	
公社債の償還による支出	0	
金銭出資の受入による収入	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	
IV 現金及び現金同等物増加額 (又は減少額)	33,006,259	
V 現金及び現金同等物期首残高	101,598,384	注 1
VI 現金及び現金同等物期末残高	134,604,643	注 2

注 1 現金及び現金同等物 (期首残高時)
 普通預金 101,598,384 円
 定期預金 0 円

注 2 現金及び現金同等物 (期末残高時)
 普通預金 134,604,643 円
 定期預金 0 円

2 財産目録

(令和7年3月31日現在)

科 目		金 額 (円)	摘 要
資 産 の 部	I 流動資産	230,684,173	
	1 現金及び預金	134,604,643	
	(1) 普通預金	134,604,643	
	(2) 定期預金	0	
	2 公有用地	96,079,530	
	公有用地	96,079,530	
	II 固定資産	0	
(固定資産なし)	0		
資産の部合計		230,684,173	
負 債 の 部	I 流動負債	0	
	(流動負債なし)	0	
	II 固定負債	0	
	(固定負債なし)	0	
負債の部合計		0	
差 引 純 資 産		230,684,173	

(重要な会計方針)

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・原価法による個別法によっている。
- (2) 消費税等の会計処理について・・・税込方式によっている。

3 決算書

令和6年度稲城市土地開発公社収入支出決算事項別明細書

ア 収入

(単位：円)

款	項	目	節	予 算 額			決 算 額
				当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計	
1	事業収益			2,000	33,065,000	33,067,000	33,066,000
	1	公有地取得事業収益		1,000	33,065,000	33,066,000	33,066,000
		1	公有用地売却収益	1,000	33,065,000	33,066,000	33,066,000
			1 公 有 用 地 売 却 収 益	1,000	33,065,000	33,066,000	33,066,000
	2	附帯等事業収益		1,000	0	1,000	0
		1	保有土地賃貸等収益	1,000	0	1,000	0
			1 保 有 土 地 賃 貸 収 益	1,000	0	1,000	0
2	借入金			1,000	0	1,000	0
	1	借入金		1,000	0	1,000	0
		1	借入金	1,000	0	1,000	0
			1 借 入 金	1,000	0	1,000	0
3	事業外収益			2,000	0	2,000	55,459
	1	受取利息		1,000	0	1,000	55,459
		1	受取利息	1,000	0	1,000	55,459
			1 受 取 利 息	1,000	0	1,000	55,459
	2	雑収益		1,000	0	1,000	0
		1	その他の雑収益	1,000	0	1,000	0
			1 その他の雑収益	1,000	0	1,000	0
4	繰越金			154,000	0	154,000	101,598,384
	1	繰越金		154,000	0	154,000	101,598,384
		1	繰越金	154,000	0	154,000	101,598,384
			1 繰 越 金	154,000	0	154,000	101,598,384
	収入合計			159,000	33,065,000	33,224,000	134,719,843

イ 支 出

(単位：円)

款	項	目	節	予 算 額				決 算 額
				当初予算額	補正予算額	予備費充 当流用増減	計	
1	事 業 費			5,000	0	0	5,000	0
	1	公有地取得事業費		5,000	0	0	5,000	0
		1	公有地取得事業費	5,000	0	0	5,000	0
			12 委 託 料	1,000	0	0	1,000	0
			15 原 材 料 費	1,000	0	0	1,000	0
			21 補 償 費	1,000	0	0	1,000	0
			30 公 有 地 取 得 費	1,000	0	0	1,000	0
			31 支 払 利 息	1,000	0	0	1,000	0
2	販売費及び一般管理費			141,000	0	0	141,000	115,200
	1	販売費及び一般管理費		141,000	0	0	141,000	115,200
		1	経 費	141,000	0	0	141,000	115,200
			1 報 酬	91,000	0	0	91,000	90,200
			8 旅 費	5,000	0	0	5,000	0
			9 交 際 費	1,000	0	0	1,000	0
			10 需 用 費	12,000	0	0	12,000	0
			1 消 耗 品 費	10,000	0	0	10,000	0
			3 食 糧 費	1,000	0	0	1,000	0
			4 印 刷 製 本 費	1,000	0	0	1,000	0
			11 役 務 費	5,000	0	0	5,000	0
			17 備 品 購 入 費	1,000	0	0	1,000	0
			18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,000	0	0	5,000	5,000
			22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,000	0	0	1,000	0
			26 公 課 費	20,000	0	0	20,000	20,000

(単位：円)

款	項	目	節	予 算 額				決 算 額
				当初予算額	補正予算額	予備費充当 流用増減	計	
3	借入金償還金			1,000	0	0	1,000	0
	1	借入金償還金		1,000	0	0	1,000	0
		1	借入金償還金	1,000	0	0	1,000	0
			32 元 金 償 還 金	1,000	0	0	1,000	0
4	事業外費用			2,000	0	0	2,000	0
	1	支払利息		1,000	0	0	1,000	0
		1	支払利息	1,000	0	0	1,000	0
			31 支 払 利 息	1,000	0	0	1,000	0
	2	雑損失		1,000	0	0	1,000	0
		1	その他の雑損失	1,000	0	0	1,000	0
			33 その他の雑損失	1,000	0	0	1,000	0
5	予備費			10,000	33,065,000	0	33,075,000	0
	1	予備費		10,000	33,065,000	0	33,075,000	0
		1	予備費	10,000	33,065,000	0	33,075,000	0
			28 予 備 費	10,000	33,065,000	0	33,075,000	0
支 出 合 計				159,000	33,065,000	0	33,224,000	115,200

4 附属明細表

(1)現金及び預金明細表

(令和7年3月31日現在)

科目	種類	金額 (円)	摘要
現金	—	0	
預金	当座	0	
	普通	134,604,643	みずほ銀行稲城中央支店
	通知	0	
	定期	0	
満期保有目的以外で 保有する有価証券	国債・地方債	0	
	その他	0	
計		134,604,643	

(2)公有用地明細表

(令和7年3月31日現在)

資産区分	面積 (㎡)	用地費 (円)	その他費用 (円)	支払利息 (円)	合計 (円)	取得年月日 (所在地)
多摩都市計画下水道 稲城市公共下水道 矢野口ポンプ場事業用地	326.04	68,498,400	0	0	68,498,400	平成28年5月27日 (稲城市大字矢野口字中島3750番2) (稲城市大字矢野口字中島3750番184) (稲城市大字矢野口字中島3750番186)
南山西部地区民有樹林地取得事業	5,509.00	27,581,130	0	0	27,581,130	令和6年2月20日 (稲城市大字百村字十五号1468番) (稲城市大字百村字十五号1469番1) (稲城市大字百村字十五号1472番イ) (稲城市大字百村字十五号1472番ロ) (稲城市大字百村字十五号1473番) (稲城市大字百村字十五号1474番) (稲城市大字百村字十五号1475番) (稲城市大字百村字十六号1533番) ※用地費には、印紙代10,000円を含みます。
合計	5,835.04	96,079,530	0	0	96,079,530	

(3)長期借入金明細表

(令和7年3月31日現在)

借入先	利率 (%)	期首残高 (円)	当期増加高 (円)	当期減少高 (円)	期末残高 (円)	備考
-	-	-	-	-	-	(借入なし)

(4)資本金明細表 (令和7年3月31日現在)

区分	出資団体名	出資額 (円)
基本財産	稲城市	5,000,000

(5)事業収益明細表

(令和7年3月31日現在)

科目	金額 (円)	摘要
附帯等 事業収益	0	(貸付なし)

監 查 意 見 書

監 査 意 見 書

稲城市土地開発公社定款第7条第5項の規定に基づき、令和6年度事業報告書及び決算報告書について、関係帳簿及び諸台帳等を照合精査した結果、正確かつ適正なものと認めます。

令和7年4月8日

稲城市土地開発公社

監事 入部晋治 

監事 飯塚史生 

令和7年度

稲城市土地開発公社
事業計画及び予算

稲城市土地開発公社

第3号議案

令和7年度稲城市土地開発公社事業計画

令和7年度における事業計画は、次のとおりとする。

- | | | |
|---|------------|--------|
| 1 | 公有用地取得事業計画 | 取得予定なし |
| 2 | 公有用地処分事業計画 | 処分予定なし |
| 3 | 保有用地貸付事業計画 | 貸付予定なし |

令和7年2月3日

提出者 稲城市土地開発公社理事長 石田 光広

第4号議案

令和7年度稲城市土地開発公社予算

(総則)

第1条 令和7年度稲城市土地開発公社の予算は、次に定めるところによる。

(収入支出予算)

第2条 収入支出予算の総額は、それぞれ159千円と定める。

2 収入支出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 収入支出予算」による。

令和7年2月3日

提出者 稲城市土地開発公社理事長 石田 光広

第1表 収入支出予算

収入 (単位：千円)

款	項	金額
1 事業収益	1 公有地取得事業収益	1
	2 附帯等事業収益	1
2 借入金	1 借入金	1
3 事業外収益	1 受取利息	107
	2 雑収益	1
4 繰越金	1 繰越金	48
収入合計		159

支出 (単位：千円)

款	項	金額
1 事業費	1 公有地取得事業費	5
2 販売費及び一般管理費	1 販売費及び一般管理費	141
3 借入金償還金	1 借入金償還金	1
4 事業外費用	1 支払利息	1
	2 雑損失	1
5 予備費	1 予備費	10
支出合計		159

令和7年度
稲城市土地開発公社
予算資料

稲城市土地開発公社

収 入 支 出 予 算 説 明 書

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	節		説 明
					区 分	金 額	
1	事業収益	2	2	0			
	1 公有地取得事業収益	1	1	0			
	1 公有用地売却収益	1	1	0			
					1 公有用地 売却収益	1	公有用地売却収益 1
	2 附帯等事業収益	1	1	0			
	1 保有土地賃貸等 収益	1	1	0			
					1 保有土地 賃貸収益	1	保有土地賃貸収益 1
2	借入金	1	1	0			
	1 借入金	1	1	0			
	1 借入金	1	1	0			
					1 借入金	1	借入金 1
3	事業外収益	108	2	106			
	1 受取利息	107	1	106			
	1 受取利息	107	1	106			
					1 受取利息	107	準備金等利息 107
	2 雑収益	1	1	0			
	1 その他の雑収益	1	1	0			
					1 その他の 雑収益	1	その他の雑収益 1
4	繰越金	48	154	△106			
	1 繰越金	48	154	△106			
	1 繰越金	48	154	△106			
					1 繰越金	48	繰越金 48
	収 入 合 計	159	159	0			

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	節		説 明
						区 分	金 額	
1	事業費		5	5	0			
	1	公有地取得事業費	5	5	0			
		1 公有地取得事業費	5	5	0			
						12委託料	1	鑑定及び測量委託料 1
						15原材料費	1	原材料費 1
						21補償費	1	補償費 1
						30公有地 取得費	1	公有地取得費 1
						31支払利息	1	借入金利息 1
2	販売費及び一般管理費		141	141	0			
	1	販売費及び一般管理費	141	141	0			
		1 経 費	141	141	0			
						1報酬	91	評議員報酬 91
						8旅費	5	普通旅費 5
						9交際費	1	公社交際費 1
						10需用費	12	
						1 消耗品費	10	事務用消耗品 10
						3 食糧費	1	会議用食糧費 1
						4 印刷製本費	1	諸用紙印刷製本費 1
						11役務費	5	通信運搬費 5
						17備品購入費	1	事務用備品 1
						18負担金補助 及び交付金	5	東京都市町村土地開発 公社連絡協議会負担金 5
						22償還金利子 及び割引料	1	償還金利子及び割引料 1
						26公課費	20	法人住民税 20

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	節		説 明
					区 分	金 額	
3	借入金償還金	1	1	0			
	1 借入金償還金	1	1	0			
	1 借入金償還金	1	1	0			
					32元金償還金	1	元金償還金 1
4	事業外費用	2	2	0			
	1 支払利息	1	1	0			
	1 支払利息	1	1	0			
					31支払利息	1	借入金利息 1
	2 雑損失	1	1	0			
	1 その他の雑損失	1	1	0			
					33その他の 雑損失	1	その他の雑損失 1
5	予備費	10	10	0			
	1 予備費	10	10	0			
	1 予備費	10	10	0			
					28予備費	10	予備費 10
支 出 合 計		159	159	0			

令和7年度稲城市土地開発公社資金計画

(単位：千円)

区 分		当 年 度 予 定 額
受	入 資 金	159
	1 事 業 収 益	2
	2 借 入 金	1
	3 事 業 外 収 益	108
	4 繰 越 金	48
支	払 資 金	159
	1 事 業 費	5
	2 販売費及び一般管理費	141
	3 借 入 金 償 還 金	1
	4 事 業 外 費 用	2
	5 予 備 費	10
差	引	0

債務に関する計算書

(1) 債務計算書

(単位：千円)

	前事業 年度末の 債務額	本事業 年度中の 債務額	計	本事業年度中の債務消滅額			本事業 年度末の 債務額	備考
				償還による 消滅額	その他の 消滅額	小計		
長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	—
計	0	0	0	0	0	0	0	—

令和7年度 稲城市土地開発公社予定貸借対照表（令和8年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
1 流動資産			1 流動負債		
(1) 現金及び預金	134,563		(1) 未払金	0	
（定期預金）	(0)				
（普通預金）	(134,563)				
(2) 未収金	0		(2) 短期借入金	0	
(3) 有価証券	0		流動負債合計	<u>0</u>	0
(4) 公有用地	96,079				
流動資産合計	<u>0</u>	230,642	2 固定負債		
2 固定資産			(1) 長期借入金	0	
(1) 有形固定資産	0		固定負債合計		<u>0</u>
(2) 無形固定資産	<u>0</u>		負債合計		<u>0</u>
固定資産合計		<u>0</u>	3 資本金		
			(1) 基本財産	5,000	
			資本金合計		5,000
			4 準備金		
			(1) 前年度繰越準備金	225,676	
			(2) 当年度純損失	<u>34</u>	
			準備金合計		<u>225,642</u>
			資本合計		<u>230,642</u>
資産合計		<u>230,642</u>	負債・資本合計		<u>230,642</u>

令和7年度 稲城市土地開発公社予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
		費 用	収 益
事 業 内	1 事業収益		
	(1) 公有地取得事業収益		1
	(2) 附帯等事業収益		1
	2 事業原価		
	(1) 公有地取得事業原価	1	
	事業総利益		1
事 業 外	3 販売費及び一般管理費		
	(1) 販売費及び一般管理費	141	
	事業損失		140
事 業 外	4 事業外収益		
	(1) 受取利息		107
	(2) 雑収		1
	5 事業外費用		
	(1) 支払利息	1	
(2) 雑損	1		
事業外利益		106	
経常損失			34
当年度純損失			34

公有用地明細表

(令和7年4月1日予定)

資産区分	面積	用地費	移転補償費	測量費	支払利息	合計	取得年月日(所在地)
多摩都市計画下水道 稲城市公共下水道 矢野口ポンプ場事業用地	m ² 326.04	円 68,498,400	円 0	円 0	円 0	円 68,498,400	平成28年5月27日 (稲城市大字矢野口中島3750番2) (稲城市大字矢野口中島3750番184) (稲城市大字矢野口中島3750番186)
南山西部地区民有樹林地取得事業	5,509.00	27,581,130	0	0	0	27,581,130	令和6年2月20日 (稲城市大字百村字十五号1468番) (稲城市大字百村字十五号1469番1) (稲城市大字百村字十五号1472番イ) (稲城市大字百村字十五号1472番ロ) (稲城市大字百村字十五号1473番) (稲城市大字百村字十五号1474番) (稲城市大字百村字十五号1475番) (稲城市大字百村字十六号1533番) ※用地費には、印紙代10,000円を含みます。
小計	m ² 5,835.04	円 96,079,530	円 0	円 0	円 0	円 96,079,530	

第4号報告

公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団の経営状況について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団の令和6年度決算及び令和7年度事業計画を提出する。

令和7年6月10日

稲城市長 高橋 勝 浩

7いグ財発第1号
令和7年5月19日

稲城市長 高橋 勝浩 殿

公益財団法人
いなぎグリーンウェルネス財団
理事長 石田 光 広



公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団の令和6年度の事業報告
及び収支決算に関する書類について(通知)

このことについて、公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団の令和6年
度の事業報告及び決算に関する下記の書類を提出します。

記

1. 公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団令和6年度事業報告書
2. 公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団令和6年度収支決算書

令和6年度 事業報告

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団

令和6年度事業報告

1. 事業の概要

公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団は、市内の緑化の推進と市民の健康増進に寄与することを目的として、定款に定められた事業を事業計画に基づき実施した。

令和6年度においても、稲城市の指定管理者として、市内の公園緑地及び公園内運動施設の利用者が安全で安心して利用できるよう努めてきた。

また、財団の自主事業として、ボランティアへの支援、稲城市立稲城第一小学校等への総合学習への協力事業、健康増進事業等の各種事業を実施してきた。

以下、公益財団法人定款に定められた事業項目に基づき、令和6年度の事業概要について報告する。

(1) 緑と自然環境のふれあい事業

- ①「環境リサイクル事業」として、公園内の落ち葉を活用して腐葉土づくりを行い、花木の植栽時に活用するとともに、市内のアダプト団体等への無償提供及び園芸愛好家への販売を行った。公園樹木の管理上発生する伐採樹木を活用し、薪としてアウトドア愛好家等に販売を行った。また、公園などから出た剪定枝を破砕機でチップ化し、園路だけでなく遊具や周囲の広場に敷き均すことで、泥の飛散防止やクッション材として転倒・転落時の怪我の軽減を図った。
- ②「雑木林の再生事業」として、谷山緑地内自然林の密集樹木を間伐し萌芽更新を図った。
- ③「公園緑地の清掃・環境整備」として、草花等を育て総合体育館周辺及び若葉台公園等各種施設に植栽した。
- ④「緑化推進等に関するボランティア活動支援」では、公園緑化や清掃に携わっている市民ボランティアの活動を補助し、物資の提供などを通して支援した。
- ⑤「ホタル育成の環境保全事業」では、上谷戸親水公園の園路の補修を行った。
- ⑥「公共空地緑化推進保全事業」として、市民に身近に緑を感じてもらうため、公園、市役所、市立病院などの公共空地等に草花の植栽を行い、年間を通して市内緑化に努めた。
- ⑦「緑の相談事業」では、樹木、草花に関する相談に対応した。
- ⑧「緑の講座及び観察会事業」として「キンラン観察会」、「初夏・秋の園芸講座」を実施した。年末には、ミニ門松の完成品とミニ門松材料を販売した。
- ⑨「写真展の実施」では、野鳥等の写真を若葉台管理棟にて展示した。
- ⑩「情報発信事業」では、財団情報紙「さわやか」で、財団の事業を紹介し、PRを図るとともに、緑化及び健康に関する情報提供や各種事業への参加募集に努めた。

また、公園利用のマナー啓発を行うことで、公園に対する関心の向上を図った。

- ⑪「学校との連携」では、市内小学校の授業「みんなのふるさと三沢川親水公園」のゲストティーチャーや吉方公園において「落ち葉ひろい」を行い校外学習授業協力を行った。

(2) 稲城市内の緑化推進事業

- ①「公園利用のマナーの向上」として、財団職員が巡回し公園利用者に対して声掛けや看板設置などの啓発を行った。
- ②『My City Report』を活用して通報いただいた情報を基に速やかに現地確認を行ったうえで、修繕などの対処をした。
- ③「公園緑地の清掃・環境整備」として、腐葉土の代替として稲城市より支給された給食残渣堆肥の配布や草花の提供などを行った。

また、市内公園緑地の清掃、除草、刈り込み、巡回及び園内設備補修などの維持管理を実施するとともに、5月から11月までの土・日・祝日における、若葉台公園と稲城北緑地公園のバーベキュー開放エリアの利用については、インターネット予約システムを活用し、管理運営を行った。このインターネット予約システムにより、バーベキューの会場利用の事前届出制の徹底と利用マナーの向上が図られ、若葉台公園と稲城北緑地公園のバーベキュー開放エリアでの公園利用者が安全で快適に利用できた。

なお、キッチンカー事業を、稲城北緑地公園・稲城中央公園・若葉台公園・城山公園・大丸公園・平尾近隣公園の全6公園で実施した。更には、市民プール営業期間において、大丸第二公園にてキッチンカー事業を実施した。

- ④「公園内の遊具・施設利用のための安全点検及び補修等による維持管理」として、職員による日常点検及び専門業者による遊具点検を実施し、補修が必要な遊具の修繕を実施した。

(3) 公園緑地及び公園内運動施設の管理運営事業

- ①「資料提供事業」として、若葉台管理棟に自然・緑化・樹木等の資料を配架した。
- ②「健康増進事業」として、公園や公園遠路を利用したウォーキングやジョギングの環境を整備するための環境整備をした。
- ③「運動施設の管理運営事業」では、松葉公園内松葉ふれあい館において、高齢者向けのトレーニング室の運営を行った。
- ④「公園施設の管理事業」の一環として、若葉台公園管理棟において稲城市障害者就労継続支援B型事業所連絡会『B ネット』が製造する菓子の販売を行い、公園利用者の利便向上を図った。

2. 事業の実績報告

(1) 緑と自然環境のふれあい事業

①環境リサイクル事業

(イ) 公園内の落ち葉を活用して腐葉土を作り資源の再利用と循環を図った。腐葉土の活用にあたっては、緑化推進やボランティア活動の各植栽事業での利用や財団事務所での通年販売を行った。また、伐採した樹木を薪として販売した。

(ロ) 農業者、家庭及び公園から出た剪定枝は破砕機（タウンビーバー）で計108,400 kgチップ化して、園路や公園遊具周辺などに敷き均して利用した。

②雑木林の再生事業

里山再生のため雑木林の下草刈り、間伐等を行い、萌芽更新等を図った。

令和2年度から稲城市内で発生しているナラ枯れ病が、令和6年度も発生したため、公園内の被害木調査を行い、対策にあたる稲城市と連携を図り、樹木保護や被害木の伐採等を実施した。

また、1月から3月に稲城市で実施した、いなぎ里山レンジャー育成講習会に協力し、実地作業体験補助を行った。

③公園緑地の清掃・環境整備事業

ヒマワリ及びコスモスの種を播き、公園内の緑化及び景観の向上を図った。

④緑化推進等に関するボランティア活動支援

総合体育館北側の育成地及び中庭を、ボランティアの活動の場として提供した。

グリーンボランティア 自主事業	毎週水曜日・土曜日 9時～12時 情報交換・ 実技研修等 年2回 松葉公園、釜池公園の花苗植栽
--------------------	--

⑤ホタル育成の環境保全事業

「上谷戸ホタルの会」によるホタル育成を支援するため、池の浚渫や園路補修等の環境整備を行った。

⑥公共空地緑化推進保全事業

公園や文化センター、市立病院などの公共施設に設置したフラワーポット及び花壇に、各種の花苗を植栽し、市内の緑化推進に努めた。

フラワーポット設置

設置場所	箇所数	台数
公園・広場	4	31
中央文化センター・城山文化センター	2	11
交番・駐車場・教育相談所	6	11
南武線矢野口駅	1	2
稲城市立病院	1	19
合計	14	74

⑦緑の相談事業

緑化普及を図るため植物の育成など市民の疑問に対して相談を受けた。

対応方法	実施日	会場	相談内容	相談件数
電話・窓口	通年	事務室・公園内	草花等育て方等	3件

⑧緑の講座及び観察会事業

園芸等講習会及び観察会等については、キンラン観察会、初夏・秋の園芸講座、ミニ門松手作り講座（2回）の5講座を開催した。

回数	実施日	会場	内容	参加者数
第1回	令和6年4月20日	稲城中央公園	キンラン観察会	16名
第2回	令和6年6月25日	若葉台管理棟	初夏の園芸講座	17名
第3回	令和6年11月26日	総合体育館ミーティングルーム1	秋の園芸講座	28名
第4回	令和6年12月20日	グリーンコミュニティルーム	ミニ門松の材料販売	19名
第5回	令和6年12月24日	グリーンコミュニティルーム	ミニ門松の販売	20名

⑨写真展の実施

野鳥写真展

公園に生息する野鳥や風景の写真展を若葉台管理棟において常時展示した。

⑩情報発信事業

財団の事業紹介や講座及びスポーツ教室の参加者の募集のPRを図るとともに、緑化に関する情報と市民の健康サポート情報、公園利用マナー啓発などを掲載した。

財団情報紙「さわやか」を年6回発行し、市内各世帯に配布した。

「さわやか」概要

規 模	A4版 2ページ 6回「カラー」
発行部数	16,000部/1号
配布方法	新聞折り込み等による市内各世帯に配布
広告掲載	年間協賛掲載（バナー広告） 業者数 5企業

⑪学校との連携

9月に稲城第一小学校へのゲストティーチャーの派遣、11月には吉方公園において稲城第一小学校への授業協力を行った。

(2) 稲城市内の緑化推進事業

①公園利用のマナーの向上

公園数 138箇所 日常巡回におけるマナー啓発の実施及び看板設置実施

②My City Report の活用

公園内の遊具・ベンチが壊れている、公園灯が点灯していない、倒木がある、蜂の巣がある等の公園緑地の管理上必要となる情報をスマートフォン用のアプリ『My

CityReport』を利用して通報してもらった。

当該アプリの利用者拡大のため財団情報紙「さわやか」にPR記事を掲載した。

これにより、市民が安全で安心して利用できる公園としていくために、公園利用者である市民からの公園の情報を得ることが可能になった。

③公園緑地の清掃・環境整備

ボランティア 81 団体に腐葉土、花苗の提供、清掃後のゴミの收拾等を行い、活動を支援することにより公園緑地の環境を整備した。

指定管理者として、市内の公園緑地の維持管理を行い、公園緑地利用者が安全で快適に利用できるよう努めた。

公園数 138箇所 維持管理面積 1,029,004.77㎡

件名	内容
公園維持管理業務	芝生地・低木地除草・植栽地の刈込み、樹木剪定等の手入れ
公園清掃業務	ゴミ、落ち葉収集
若葉台公園でのヒマワリ等栽培	若葉台公園段々花壇においてヒマワリとコスモスを播種・栽培した。
トイレ清掃業務	28箇所のトイレ清掃、トイレトーパー補充を週3回実施
公園巡回業務	施設の点検・補修等の実施
バーベキュー利用受付業務	若葉台公園・北緑地公園で、5～11月分を受付（土日祝日が予約対象日）
ファインタワーの開放	5月GW期間後～10月末日の日曜・祝日に実施（開放日数・利用者：34日間・225人利用）
公園等維持管理業務	樹木剪定 草刈り作業を委託94件

公園内施設修繕 外部発注54件

台風被害等による緊急対応 なし

公園・緑地管理業務日報件数

修繕内訳	件数
遊具関係	22
水周り関係	130
電気関係	26
施設関係	822
植栽関係	870
その他	1,615
合計	3,485

※その他： 一般ゴミ、不法投棄及び放置自転車の撤去、池の清掃、砂場の掘り返し、スズメバチの確認及び巣の撤去、カラスの巣の撤去、注意看板の設置等

④公園内の遊具・施設利用のための安全点検及び補修等による維持管理

市内公園 89 箇所遊具数 358 基について、職員による日常点検の他、専門業者による遊具点検を実施した。

公園遊具保守点検業務（専門業者）6～9月実施

(3) 公園緑地及び公園内運動施設の管理運営事業

① 資料提供事業

当財団事務所、及び若葉台管理棟で園芸、緑化関係の書籍資料の閲覧や貸出しを行い、緑化の普及啓発に努めた。

② 健康増進事業

公園や公園遠路を利用したウォーキングやジョギングの環境を整備するため清掃、園路補修をした。

③ 運動施設の管理運営事業

松葉公園内松葉ふれあい館の管理運営及び保守点検などを行い、施設利用者が安全で快適に利用できるよう努めた。

管理運営事務対象施設に関するもの

(イ) 建物及び設備の保守、点検管理業務

(ロ) 施設の整備、点検、保守管理業務

(ハ) 建物内の清掃、衛生管理業務

(ニ) 施設の備品の保守点検管理及び修繕

(ホ) 施設の利用受付及び総合案内

(ヘ) 施設に係る統計事務

(ト) その他、施設の管理及び施設の運営に必要な事務

④ 「公園管理事業」の一環として、若葉台公園管理棟において稲城市障害者就労継続支援 B 型事業所連絡会『B ネット』が製造する菓子（シフォンケーキ、クッキー、ラスク等）の販売を行い、公園利用者の利便向上を図った。

管理施設利用状況等

松葉ふれあい館

(単位：人 %)

区分		令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
				人数	増減率 %
個人利用	大人	2,287	1,910	377	19.74

(4) 収益事業

公園利用者のサービス向上の一環として、公園内に自動販売機を設置し、収益事業を展開した。

自動販売機設置個所

設置場所	台数	販売内容
中央公園西口	1台	飲料
中央公園北口	1台	飲料
北緑地公園遊具前トイレ脇	2台	飲料
北緑地公園テニスコートトイレ脇	2台	飲料
北緑地公園多目的広場前	1台	アイスクリーム
北緑地公園多目的遊具トイレ前	1台	アイスクリーム
大丸公園トイレ横	1台	飲料
大丸公園トイレ横	1台	アイスクリーム
平尾近隣公園	1台	飲料
平尾近隣公園遊具前	1台	アイスクリーム
城山公園テニスコート横トイレ前	1台	飲料
城山公園テニスコート横トイレ前	1台	アイスクリーム
若葉台公園BBQエリアトイレ前	1台	飲料
若葉台公園多目的広場トイレ前	1台	アイスクリーム
若葉台公園管理棟前	2台	飲料
稲城中央公園野球場トイレ前	1台	飲料
稲城中央公園野球場横	1台	アイスクリーム
ひつじさん公園トイレ前	1台	飲料
淡雪公園トイレ横	1台	飲料
本郷公園トイレ横	1台	飲料
大丸第2公園トイレ横	1台	飲料
合計	24台	

3. 庶務事項

(1) 会議等

① 理事会審議事項

開催日等	議案番号	議案名	審議結果
第1回定期理事会 令和6年5月21日	第1号議案	公益財団法人いなぎグリーンウエルネス財団令和5年度事業報告について	原案了承
	第2号議案	公益財団法人いなぎグリーンウエルネス財団令和5年度収支決算について	原案了承
	第3号議案	公益財団法人いなぎグリーンウエルネス財団令和6年度第1回定期評議員会の招集について	原案了承
第1回臨時理事会 令和6年6月6日	第4号議案	公益財団法人いなぎグリーンウエルネス財団理事長（代表理事）の選任	原案了承
	第5号議案	公益財団法人いなぎグリーンウエルネス財団常務理事の選任	原案了承
第2回臨時理事会 令和6年11月28日	第6号議案	公益財団法人いなぎグリーンウエルネス財団職員給与規程の一部を改正する	
第2回定期理事会 令和7年2月19日	第7号議案	公益財団法人いなぎグリーンウエルネス財団令和6年度事業計画について	原案了承
	第8号議案	公益財団法人いなぎグリーンウエルネス財団令和6年度収支予算について	原案了承
	第9号議案	公益財団法人いなぎグリーンウエルネス財団定期評議員会の招集の決定について	原案了承

② 評議員会審議事項

開催日等	議案番号	議案名	審議結果
第1回定期評議員会 令和6年6月6日	第1号議案	公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団令和5年度事業報告について	原案了承
	第2号議案	公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団令和5年度収支決算について	原案了承
	第3号議案～ 第7号議案	公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団理事の選任	原案了承
	第8号議案	公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団監事の選任	原案了承
	第9号議案～ 14号議案	公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団評議員の選任	原案了承
第2回定期評議員会 令和7年3月6日	第15号議案	公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団令和7年度事業計画の報告について	原案了承
	第16号議案	公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団令和7年度収支予算の報告について	原案了承

③ 監査実施事項

監査実施日 令和7年5月12日
 会 場 稲城市総合体育館 ミーティングルーム1
 内 容 令和6年度における会計及び業務監査

(2) 役員等の状況

① 理事 5名

(令和7年3月31日現在)

役職名	氏名	備考
理事長	石田 光広	稲城市副市長
常務理事	村山 雅俊	財団事務局長
理事	吉村 桂太郎	学識経験 駒沢学園事務局長
理事	増田 径子	学識経験 弁護士
理事	高野 達男	学識経験

② 監事 1名

(令和7年3月31日現在)

役職名	氏名	備考
監事	岩藤 真実	学識経験 税理士

③ 評議員 6名

(令和7年3月31日現在)

役職名	氏名	備考
評議員	粟井 洋子	学識経験
評議員	伊勢川 岩根	学識経験
評議員	関川 雅代	学識経験 社会保険労務士
評議員	吉田 篤人	学識経験
評議員	島崎 雅明	学識経験
評議員	横田 比佐夫	学識経験

④ 役員の新任・就任関係

役職名	辞任・就任	氏名	辞任・就任年月日	備考
理事	なし			
監事	なし			
評議員	なし			

⑤ 事務局職員

(令和7年3月31日現在)

職名	氏名	嘱託・固有	備考
事務局長	村山 雅俊	嘱託職員	
事業総務課長 (公園管理係長兼 務)	持田 清志	稲城市職員	令和5年4月1日から 令和7年3月31日まで 稲城市より研修派遣
庶務係長	宗村 聡	固有職員	

公園管理係	芝辻 清太郎	嘱託職員	
公園管理係	岡田 俊道	嘱託職員	
公園管理係	大工 勝	嘱託職員	
公園管理係	宮川 祐之	嘱託職員	
公園施設係	角田 美香	嘱託職員	
庶務係	角田 美幸	嘱託職員	
庶務係	佐藤 正彦	嘱託職員	
庶務係	瀬川 治子	嘱託職員	

令和6年度

収 支 決 算 書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団

収支計算書

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	207,000	177,547	29,453	
基本財産運用収入計	207,000	177,547	29,453	
(2) 事業収入				
緑化推進事業収入	380,000	318,125	61,875	
普及啓発事業収入	425,000	340,000	85,000	
受託事業収入	298,759,000	298,106,648	652,352	
収益事業収入	3,840,000	6,768,449	△2,928,449	
事業収入計	303,404,000	305,533,222	△2,129,222	
(3) 寄附金収入				
寄附金収入	1,000	0	1,000	
寄附金収入計	1,000	0	1,000	
(4) 雑収入				
雑収入	0	199,290	△199,290	
雑収入計	0	199,290	△199,290	
事業活動収入計	303,612,000	305,910,059	△2,298,059	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
給料手当支出	22,865,000	23,494,474	△629,474	
福利厚生費支出	5,089,000	4,883,895	205,105	
臨時雇賃金支出	8,971,000	7,394,116	1,576,884	
通信運搬費支出	26,000	0	26,000	
消耗器具備品費支出	219,000	0	219,000	
消耗品費支出	4,560,000	2,152,746	2,407,254	
光熱水料費支出	21,121,000	19,506,895	1,614,105	
印刷製本費支出	1,134,000	639,584	494,416	
修繕費支出	10,000,000	9,355,370	644,630	
燃料費支出	948,000	571,165	376,835	
賃借料支出	3,567,000	4,392,644	△825,644	
諸謝金支出	120,000	54,000	66,000	
保険料支出	529,000	326,580	202,420	
委託費支出	193,778,000	205,868,103	△12,090,103	
雑支出	3,000	48,024	△45,024	
租税公課支出	4,051,000	3,419,000	632,000	
減価償却費	0	62,480	△62,480	
事業費支出合計	276,981,000	282,169,076	△5,188,076	
(2) 管理費支出				
役員報酬支出	229,000	184,800	44,200	
給料手当支出	14,737,000	14,263,382	473,618	
退職給付費用支出	327,000	0	327,000	
福利厚生費支出	1,792,000	1,686,969	105,031	
臨時雇賃金支出	841,000	1,009,910	△168,910	
旅費交通費支出	32,000	5,368	26,632	
交際費支出	15,000	0	15,000	
通信運搬費支出	717,000	511,708	205,292	
消耗品費支出	310,000	784,967	△474,967	
印刷製本費支出	22,000	0	22,000	
賃借料支出	2,937,000	3,002,163	△65,163	
保険料支出	82,000	81,100	900	
租税公課支出	1,962,000	1,931,800	30,200	
支払負担金支出	295,000	98,800	196,200	
委託費支出	764,000	686,840	77,160	
雑支出	349,000	380,245	△31,245	

収支計算書

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
管理費支出合計	25,411,000	24,628,052	782,948	
事業活動支出計	302,392,000	306,797,128	△4,405,128	
法人税等の支払額	0	677,000	△677,000	
事業活動収支差額	1,220,000	△1,564,069	2,784,069	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	0	△341,176	341,176	
特定資産取得支出計	0	△341,176	341,176	
投資活動支出計	0	△341,176	341,176	
投資活動収支差額	0	341,176	△341,176	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	1,220,000	△1,222,893	2,442,893	
前期繰越収支差額	0	48,662,515	△48,662,515	
次期繰越収支差額	1,220,000	47,439,622	△46,219,622	

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産利息収入	177,547	182,022	△4,475
基本財産運用益計	177,547	182,022	△4,475
事業収益			
緑化推進事業収入	318,125	385,000	△66,875
健康増進事業収入	0	3,295,500	△3,295,500
普及啓発事業収入	340,000	429,500	△89,500
受託事業収入	298,106,648	486,266,922	△188,160,274
収益事業収入	6,768,449	6,214,748	553,701
事業収益計	305,533,222	496,591,670	△191,058,448
雑収益			
雑収入	199,290	3,368,168	△3,168,878
雑収益計	199,290	3,368,168	△3,168,878
経常収益計	305,910,059	500,141,860	△194,231,801
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	23,494,474	22,151,148	1,343,326
福利厚生費	4,883,895	4,353,031	530,864
臨時雇賃金	7,394,116	12,952,200	△5,558,084
消耗器具備品費	0	514,910	△514,910
消耗品費	2,152,746	7,533,135	△5,380,389
光熱水料費	19,506,895	64,304,298	△44,797,403
印刷製本費	639,584	1,110,780	△471,196
修繕費	9,355,370	10,710,762	△1,355,392
燃料費	571,165	680,069	△108,904
賃借料	4,392,644	8,768,279	△4,375,635
諸謝金	54,000	54,000	0
保険料	326,580	839,845	△513,265
委託費	205,868,103	314,179,402	△108,311,299
雑費	48,024	31,320	16,704
租税公課(事)	3,419,000	7,949,200	△4,530,200
事業費計	282,106,596	456,132,379	△174,025,783
管理費			
役員報酬	184,800	184,800	0
給料手当	14,263,382	13,938,226	325,156
福利厚生費	1,686,969	1,687,734	△765
臨時雇賃金	1,009,910	3,446,338	△2,436,428
光熱水料費	0	651,000	△651,000
旅費交通費	5,368	9,024	△3,656
通信運搬費	511,708	653,948	△142,240
消耗品費	784,967	486,828	298,139
賃借料	3,002,163	2,118,982	883,181
保険料	81,100	81,100	0
租税公課(管)	1,931,800	50,600	1,881,200
負担金	98,800	177,800	△79,000
委託費	686,840	405,493	281,347
減価償却費	62,480	62,480	0
雑費	380,245	440,423	△60,178
管理費計	24,690,532	24,394,776	295,756
経常費用計	306,797,128	480,527,155	△173,730,027
当期経常増減額	△887,069	19,614,705	△20,501,774
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
退職給付引当資産取崩収入	341,176	0	341,176
経常外収益計	341,176	0	341,176
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	341,176	0	341,176
税引前当期一般正味財産増減額	△545,893	19,614,705	△20,160,598
法人税、住民税及び事業税	677,000	655,900	21,100
当期一般正味財産増減額	△1,222,893	18,958,805	△20,181,698
一般正味財産期首残高	348,662,515	329,703,710	18,958,805
一般正味財産期末残高	347,439,622	348,662,515	△1,222,893
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	347,439,622	348,662,515	△1,222,893

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	220,000	220,000	0
普通預金	71,119,677	78,059,477	△ 6,939,800
現金預金合計	71,339,677	78,279,477	△ 6,939,800
(2) その他流動資産			
未収金	2,035,593	1,147,593	888,000
立替金	150,618	157,572	△ 6,954
その他流動資産合計	2,186,211	1,305,165	881,046
流動資産合計	73,525,888	79,584,642	△ 6,058,754
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	200,000,000	200,000,000	0
投資有価証券	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) その他固定資産			
退職給付引当預金	4,278,824	4,620,000	△ 341,176
財政調整引当資産積立金	8,541,383	8,214,383	327,000
器具備品	0	62,480	△ 62,480
その他固定資産合計	12,820,207	12,896,863	△ 76,656
固定資産合計	312,820,207	312,896,863	△ 76,656
資産合計	386,346,095	392,481,505	△ 6,135,410
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	32,774,671	34,652,497	△ 1,877,826
預り金	1,175,978	1,161,993	13,985
未払消費税等	677,000	3,384,500	△ 2,707,500
流動負債合計	34,627,649	39,198,990	△ 4,571,341
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,278,824	4,620,000	△ 341,176
固定負債合計	4,278,824	4,620,000	△ 341,176
負債合計	38,906,473	43,818,990	△ 4,912,517
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	347,439,622	348,662,515	△ 1,222,893
負債及び正味財産合計	347,439,622	348,662,515	△ 1,222,893
負債及び正味財産合計	386,346,095	392,481,505	△ 6,135,410

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産) 現金預金	現金 普通預金	手元保管	両替金・運転資金として 220,000	
		みずほ銀行稲城中央支店	運転資金として 71,119,677	
	三井住友銀行若葉台支店	運転資金として 55,620,078		
	現金預金合計		71,339,677	
	その他流動資産	未収金	受託料等	2,035,593
立替金		職員に対する雇用保険料本人負担分	150,618	
その他流動資産合計		2,186,211		
流動資産合計			73,525,888	
(固定資産) 基本財産	基本財産定期預金	大和ネクスト銀行	運用益を公益目的事業の財源として使用 200,000,000	
		投資有価証券	100,000,000	
	有価証券大和証券1	大和証券 東京都公募公債	満期目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用 100,000,000	
	基本財産合計		300,000,000	
	その他固定資産	退職給付引当預金	職員に対する退職金の支給に備えるもの	4,278,824
財政調整引当資産積立金		年度間の財源を調整し財政の安定に備えるもの	8,541,383	
その他固定資産合計		12,820,207		
固定資産合計			312,820,207	
資産合計			386,346,095	
(流動負債)	未払金 預り金		32,774,671	
			1,175,978	
	社会保険料	みずほ銀行稲城中央支店	預かり社会保険料	338,276
	雇用保険料	みずほ銀行稲城中央支店	預かり雇用保険料	238,462
	所得税額	みずほ銀行稲城中央支店	預かり源泉所得税	187,930
	住民税	みずほ銀行稲城中央支店	預かり住民税	186,810
	互助会費	みずほ銀行稲城中央支店	今年度の預かり互助会費	224,500
	未払消費税等			677,000
	流動負債合計			34,627,649
	(固定負債)	退職給付引当金		4,278,824
固定負債合計		4,278,824		
負債合計			38,906,473	
正味財産			347,439,622	

財務諸表の注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却について
固定資産の減価償却は、定額法により減価償却を行っている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、職員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上している。過去勤務債務は、発生した事業年度に全額費用処理している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

該当なし

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	200,000,000	0	0	200,000,000
基本財産投資有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
合 計 (基本財産)	300,000,000	0	0	300,000,000
その他固定資産				
退職給付引当預金	4,620,000	0	341,176	4,278,824
財政調整引当資産積立金	8,214,383	327,000	0	8,541,383
器具備品	62,480	0	62,480	0
合 計 (特定資産)	12,896,863	327,000	403,656	12,820,207

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産定期預金	200,000,000	(0)	(0)	(0)
基本財産投資有価証券	100,000,000	(0)	(0)	(0)
合 計 (基本財産)	300,000,000	(0)	(0)	(0)
その他固定資産				
退職給付引当預金	4,278,824	(0)	(0)	(4,278,824)
財政調整引当資産積立金	8,541,383	(0)	(8,541,383)	
器具備品	0	(0)	0	
合 計 (その他固定資産)	12,820,207	(0)	(8,541,383)	(4,278,824)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	312,400	312,400	0
合 計	312,400	312,400	0

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 (単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産 東京都公募公債第777回	100,000,000	97,570,000	-2,430,000
合 計 (基本財産)	100,000,000	97,570,000	-2,430,000

7 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

給与規程に基づく退職一時金制度と中退共制度を採用している

給与規程に基づく給付額から中退共から支給される給付額控除した金額を当法人より支給する。

中退金掛金360,000円は管理費の福利厚生費に計上している。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務 16,723,860

②中退共給付額 12,445,036

退職給付引当金 4,278,824

(3) 退職給付費用に関する事項

退職費用に費用に計上した額は以下のとおり。今年度引当超過のため還付。

①期首期末の引当金差額 4,620,000

②退職金支払額 -341,176

退職給付費用 4,278,824

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中退共給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上している。

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載してあるため省略する。

2 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、未収金・未払金及び立替金・預り金、退職給付引当預金、財政調整引当資産積立金、器具備品、未払消費税、退職給付引当金を含んでいる。

3 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高	備 考
現金預金	78,279,477	71,339,677	普通預金残高等
未 収 金	1,147,593	2,035,593	受託収入等
立 替 金	157,572	150,618	労働保険料概算等
退職給付引当預金	4,620,000	4,278,824	
財政調整引当資産積立金	8,214,383	8,541,383	
器 具 備 品	62,480	0	
合 計	92,481,505	86,346,095	
未 払 金	34,652,497	32,774,671	委託費、賃借料、電気料等
預 り 金	1,161,993	1,175,978	所得税、社会保険料等
未払消費税等	3,384,500	677,000	消費税・法人税等
退職給付引当金	4,620,000	4,278,824	
合 計	43,818,990	38,906,473	
次期繰越収支差額	48,662,515	47,439,622	

監査報告書

公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団
理事長 石田 光広 殿

令和7年5月12日
公益財団法人

いなぎグリーンウェルネス財団

監事 岩藤 真実

私、監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私、監事は、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及び関連する書類の調査を行い、当該年度に係る計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書並びに財産目録）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

7いグ財発第2号
令和7年5月19日

稲城市長 高橋 勝浩 殿

公益財団法人
いなぎグリーンウェルネス財団
理事長 石田 光 広



公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団の令和7年度の事業計画
及び収支予算に関する書類について(通知)

このことについて、公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団の令和7年
度の事業計画及び収支予算に関する下記の書類を提出します。

記

1. 公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団令和7年度事業計画書
2. 公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団令和7年度収支予算書

令和 7 年 度

公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団

事業計画書

自	令和 7 年 4 月 1 日
至	令和 8 年 3 月 31 日

公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団事業基本目標

1. 公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団の事業目的

公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団は、定款第3条に『人と自然との関わりに配慮しつつ、緑をもっと身近なものとし、公園・緑地をより一層楽しみと憩いの場にするとともに、幅広い年齢層が運動やスポーツを実践し、緑と触れ合う環境を提供することにより、心の癒しと身体健康増進を目指すこと』を目的と定め、これを達成するために、稲城市内の緑化推進事業、緑と自然環境のふれあい事業、公園及び公園内運動施設の管理運営事業を一体的に実施することを事業目的とする。

2. 公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団の事業目標

稲城市内の緑と自然環境のふれあい事業、緑化推進事業、公園及び公園内運動施設の管理運営事業を推進し、公園や公園内運動施設利用者が安全で快適に施設利用できるよう適切な維持管理を行い、市民の公園利用の満足度を高めることを事業目標とする。

令和7年度事業計画

公1-1 緑と自然環境のふれあい事業

(1) 環境リサイクル事業

公園管理で発生する落ち葉については、ゴミとして扱うのではなく、集積し発酵処理を行ったうえで腐葉土として再利用する。また伐採・剪定等を行う過程で発生する剪定枝は、チップ化して公園内の舗装材や遊具下のクッション材として再利用する。

チップ化の難しい太幹についてはアウトドア愛好家や薪ストーブ使用家庭向けの薪として加工・販売する。

(2) 雑木林の再生事業

財団が管理する公園・緑地等に所在する雑木林について、樹木の剪定や下草刈り等を行い雑木林が憩いの場となるように再生管理する。

(3) 草花等による緑化の推進

市内公共施設や駅等に緑花草花用のプランターを設置し、市内緑化を推進する。また、京王相模原線稲城駅前のロータリー前の花壇については、稲城市市民憲章推進協議会と協働して春・秋の2回花を植えて市内緑化を推進する。

(4) 緑化推進等に関するボランティア活動支援

市内緑化を推進する市民ボランティア団体との協力関係を維持しつつ、各団体が緑化推進活動を行う際に腐葉土の提供等を行い支援する。

また、稲城市市民憲章推進協議会と協働で行っている、稲城駅前のロータリー花壇等の植栽活動等を継続する。

また財団と協力関係にあるグリーンボランティアグループに対しては稲城市総合体育館周辺の植栽緑化活動についても引き続き支援する。

(5) ホタル育成の環境保全活動

稲城市坂浜地区にある上谷戸親水公園において坂浜自治会「ホタルの会」により実施されている、ホタルの育成活動を支援するために、ホタルの生息、生育環境の整備を行う。

(6) 公共空地緑化推進保全事業

公共施設等の施設空地や空間を利用して市内緑化を推進するとともに、市内の緑地等の良好な管理保全を目的とした樹木の剪定・伐採等を適宜行う。

(7) 緑の相談事業

市民から寄せられる花や樹木に関する育成や、病虫害の駆除等に関するさまざまな緑の相談について、公園管理の実績と経験を踏まえアドバイスしていく。

(8) 緑の講座及び観察会事業

公園緑地に生育する樹木に興味関心をもってもらいながら、生物多様性に関する知識認識を深めるための各種講座を開催する。また、キンラン・ギンランの開花時期に野草観察会等を開催し、公園への関心と愛着を深めるための事業を企画する。

(9) 写真展の実施

市内の写真愛好家等が撮影した稲城市の花・樹木・動物等の自然を題材とした写真を募集し、写真展を実施する。

また、市内の写真愛好家等の協力を得て、若葉台公園管理棟に市内の自然風景等の写真を展示する。

(10) 情報発信事業

財団情報誌『さわやか』の発行やホームページ広報により、財団の諸事業について情報発信を行っていく。

また、SNS（X、Instagram）においては稲城市観光課や稲城市観光協会等との連携のもと、“ハッシュタグ（＃） いいかも稲城”を用いた市内公園の見どころや市内の緑に関する魅力・情報を発信していく。

(11) 学校との連携

稲城市内の小学校の総合学習・ESD教育に関する授業に協力して、野外活動を通じた身近な自然環境や生物多様性への興味・関心を育成する活動を行う。

公1-2 稲城市内の緑化推進事業

稲城市内の公園利用者が、安全で快適に利用できるよう公園緑地管理の指定管理者として適切に公園機能の維持管理を行い、あわせて緑化推進を図ることを目的に、(1)公園利用マナーの向上、(2)通報アプリ『My City Report』の活用、(3)公園緑地の清掃・環境整備、(4)公園内の遊具・施設利用のための安全点検及び補修等による維持管理を行う。

(1) 公園利用マナーの向上

公園を快適に市民の方々にご利用いただくために、公園の利用ルール等を掲示板等で注意喚起するとともに、財団職員による巡回を行い公園利用者に対し注意事項や利用マナー等について啓発を行う。

(2) 通報アプリ『My City Report』の活用

公園内の支障箇所や修繕が必要な設備を公園利用者が発見した場合、その現状や位置情報等を発見者自らがスマートフォンを用いて通報できるアプリケーション、“My City Report”を運用することにより、財団の迅速な対応と市民の安全を実現していく。

なおこの通報アプリケーションは市の管理する道路にも対応しているため、さらにより多くの市民に活用してもらうよう、市とも連携してアプリケーションの告知啓発にも努めていく。

(3) 公園緑地の清掃・環境整備

財団職員による定期巡回によって公園緑地の清掃や環境整備を行うとともに、稲城市シルバー人材センターや稲城市総合建設業協会加盟事業者等とも連携・協力して、適切な公園の維持管理を行う。

また、シビックプライド醸成の一助となるべく、公園緑化や清掃に携わる市民ボランティア団体の活動にも支援していく。

さらに、令和6年度に稲城市において発足した「いなぎ里山レンジャー」の育成・活動を支援していく。

(4) 公園内の遊具・施設利用のための安全点検及び補修等による維持管理

財団職員の公園・緑地巡回により、公園内遊具の安全点検や施設の管理状況等を確認し、安全安心な公園の維持を図る。

巡回により遊具や施設に異常や損傷等を発見した場合は、軽微なものは財団職員が修繕を行い、専門的作業が必要な場合は関係事業者に修理を依頼することにより、遅滞ない遊具・施設等の安全確保に努める。

公1-3 公園及び公園内運動施設の管理運営事業

稲城市民の健康増進に関する普及啓発・推進を行うため、(1)資料提供事業、(2)健康増進講座事業、(3)運動施設の管理事業を行うとともに、市内公園内運動施設における管理運営及び保守点検等を一体的に実施することによって、施設の貸出業務における効率化だけでなく、利用者にとっての高い利便性やサービス向上にも配慮した管理運営業務を実現する。

(1) 資料提供事業

財団が所有する自然・緑化・草花・樹木等の資料を、必要に応じて市民に貸出し・提供し、稲城市の自然や緑化について啓発を行う。

また若葉台公園管理棟にて開架している、園芸書籍や自然科学の各種図鑑や絵本を来館者（とりわけ子どもたち）に自由に閲覧してもらうことを通じて、自然に対する興味啓発を図っていく。

(2) 健康増進事業

公園や公園園路を利用したウォーキングやジョギングのための環境を整える。

また、松葉公園松葉ふれあい館において、室内軽運動機器を配置し高齢者のフレイル予防（ウェルネス）活動を行う。

(3) 運動施設の管理運営事業

松葉公園内に所在する松葉ふれあい館の運動施設運営業務を適切に行い、利用者が安全で快適に利用できるサービスの提供に努める。

収支予算書

令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産利息収入	207,000	207,000	0	
基本財産運用益計	207,000	207,000	0	
事業収益				
緑化推進事業収入	380,000	380,000	0	
普及啓発事業収入	325,000	425,000	△100,000	
受託事業収入	314,732,000	298,759,000	15,973,000	
収益事業収入	5,520,000	3,840,000	1,680,000	
事業収益計	320,957,000	303,404,000	17,553,000	
受取寄附金				
受取寄附金	1,000	1,000	0	
受取寄附金計	1,000	1,000	0	
経常収益計	321,165,000	303,612,000	17,553,000	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	22,668,000	22,865,000	△197,000	
福利厚生費	4,838,000	5,089,000	△251,000	
臨時雇賃金	14,066,000	8,971,000	5,095,000	
通信運搬費	13,000	26,000	△13,000	
消耗器具備品費	219,000	219,000	0	
消耗品費	4,904,000	4,560,000	344,000	
光熱水料費	21,314,000	21,121,000	193,000	
印刷製本費	555,000	1,134,000	△579,000	
修繕費	10,000,000	10,000,000	0	
燃料費	911,000	948,000	△37,000	
賃借料	3,517,000	3,567,000	△50,000	
諸謝金	120,000	120,000	0	
保険料	339,000	529,000	△190,000	
委託費	205,333,000	193,778,000	11,555,000	
雑費	3,000	3,000	0	
租税公課(事)	4,403,000	4,051,000	352,000	
事業費計	293,203,000	276,981,000	16,222,000	
管理費				
役員報酬	229,000	229,000	0	
給料手当	14,375,000	14,737,000	△362,000	
退職給付費用	327,000	327,000	0	
福利厚生費	1,737,000	1,792,000	△55,000	
臨時雇賃金	891,000	841,000	50,000	
旅費交通費	32,000	32,000	0	
交際費	15,000	15,000	0	
通信運搬費	827,000	717,000	110,000	
消耗品費	450,000	310,000	140,000	
印刷製本費	22,000	22,000	0	
賃借料	3,470,000	2,937,000	533,000	
保険料	82,000	82,000	0	
租税公課(管)	1,923,000	1,962,000	△39,000	
負担金	295,000	295,000	0	
委託費	779,000	764,000	15,000	
雑費	349,000	349,000	0	
管理費計	25,803,000	25,411,000	392,000	
経常費用計	319,006,000	302,392,000	16,614,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	2,159,000	1,220,000	939,000	
評価損益等計	0	0	0	

収支予算書

令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
当期経常増減額	2,159,000	1,220,000	939,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	2,159,000	1,220,000	939,000	
当期一般正味財産増減額	2,159,000	1,220,000	939,000	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	2,159,000	1,220,000	939,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	2,159,000	1,220,000	939,000	